

平成31年度（2019年度）予算編成方針

平成30年12月3日

苓北町長 田嶋章二

1. 日本経済の現状と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた10月の月例経済報告において、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」一方で、留意すべき事項として、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響と相次いでいる自然災害の経済に与える影響」が挙げられている。

このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画の枠組みの下、引き続き本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としている。具体的には、年金・医療等に係る経費については、「高齢化による増加分に相当する伸びに抑えることを目指すとし、地方交付税交付金等の新経済・財政再生計画との整合性の確保、義務的経費の抑制、その他の基礎的財政収支対象経費を100分の90（要望基礎額）への圧縮を行うなどとしている。その一方で、予算の重点化を進めるために、「人づくり革命」や「生産性革命」の実現と拡大に向け、人材投資や生産性向上に資する施策を推進し、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、これらに該当する経費については、上記要望基礎額からの削減額の100分の300の範囲内での上乗せを認めることとしている。

また、2019年10月の消費税率引上げや引き上げに併せて行う年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費の社会保障4経費の充実については、消費税及び地方消費税の収入、社会保障給付の重点化及び制度の運営効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討するとされたことから、今後の国の動向について注視していく必要がある。

熊本県においては、「熊本復旧・復興4ヵ年戦略」の総仕上げとして、同戦略に掲げる施策を基本とし、創造的復興に向けた重点10項目をはじめとして、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与し、復旧・復興と熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取り組みに重点化するとしている。また、中期見通しにおける中長期的な財源不足の解消のため、通常県債の残高を増やさない予算編成を継続させるとしている。

2. 本町の財政状況と平成31年度（2019年度）予算編成

本町の財政状況について、平成29年度決算では、単年度収支は△22,746千円の赤字であり、基金とりくずし額を差し引いた実質単年度収支も△77,142千円の赤字であった。依存財源では、地方消費税交付金は4,088千円増加しているが、地方交付税は、前年から△55,234千円減少しており、歳入全体では△359,800千円の減少であった。一方、歳出面では、増加の一途をたどる社会保障経費、公共施設等の維持管理費、公債費の増加、豪雨災害の発生による突発的財政需要の増加などにより非常に厳しい状況が続いている。歳出全体では前年から△331,404千円減少しているが、近年、基金を取り崩す状況が続いている中で、引き続き歳出全体において事務事業の徹底した見直しにより、一層の経費の抑制に努めなければならない状況にある。

このような状況を踏まえ、本年度新たに第7次苓北町振興計画の策定を行っている。その中では、中高生の若い世代の意見も反映し、今後10年間の苓北町の基本方針を示している。平成31年度はその初年度となり、新たなスタートを切る年となる。予算編成では別紙「予算編成要領」に基づき、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」の目標達成に向け、引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った事業に重点化を図り、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、消費税の増税に伴う使用料等の見直し、ふるさと納税制度は新たなPR方法による充実を目指す段階となるなど、更なる財源確保に努める。また、歳出面では、住民への説明責任を果たすことができる行政サービスの効率化と簡素化により歳出抑制を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、自立性、創造性をもった予算編成に努める。